

インド・ビジネス関連法令等アップデート  
(2021年度第1四半期)

(2021年7月)

日本貿易振興機構 (ジェトロ)

ニューデリー事務所

ビジネス展開支援課

#### 報告書の利用についての注意・免責事項

本報告書は、日本貿易振興機構（ジェトロ）ニューデリー事務所が現地法律事務所 AsiaWise Group（AsiaWise 法律事務所・Wadhwa Law Offices）に作成委託し、2021年7月14日に入手した情報に基づくものであり、その後の法律改正などによって変わる場合があります。掲載した情報・コメントは作成委託先の判断によるものですが、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものではありません。また、本報告書はあくまでも参考情報の提供を目的としており、法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。本報告書にてご提供する情報に基づいて行為をされる場合には、必ず個別の事案に沿った具体的な法的助言を別途お求めください。

ジェトロおよび AsiaWise Group は、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。これは、たとえジェトロおよび AsiaWise Group が係る損害の可能性を知らされていても同様とします。

本報告書に係る問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ビジネス展開・人材支援部 ビジネス展開支援課

E-mail：[BDA@jetro.go.jp](mailto:BDA@jetro.go.jp)

ニューデリー事務所

E-mail：[IND@jetro.go.jp](mailto:IND@jetro.go.jp)

The logo for JETRO, consisting of the word "JETRO" in a bold, serif font.

目次

1. Companies Act, 2013.....	1
2. Insolvency and Bankruptcy Code, 2016.....	5
3. Labour laws.....	7
4. Consumer Protection Act.....	10
5. DIPP Notifications.....	10
6. Environmental Laws.....	11

インド・ビジネス関連法令等アップデート（2021年度第1四半期）

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／改正後法令名	URL／リンク
<b>1. Companies Act, 2013</b>					
1-1	2021年 3月18日	会社の管理職への報酬の上限に関する改正	会社の純利益に応じた報酬額規制の対象となる役員などについて、役員などの中に「その他の取締役」（非業務執行取締役および独立取締役）を含めるよう改正がなされた（スケジュールV）。	MCA Notification S.O. 1256(E)	<a href="https://www.mca.gov.in/bin/dms/getdocument?mds=UI065UDljhACOKavyluMmA%253D%253D&amp;type=open">https://www.mca.gov.in/bin/dms/getdocument?mds=UI065UDljhACOKavyluMmA%253D%253D&amp;type=open</a>
1-2	2021年 3月18日	会社法第32条および第40条の効力を発する日付の通知	2021年3月18日より、会社法第32条(予備目論見書の発行)および第40条(証券取引所に上場する証券)が効力を発する旨の通知が発表された。	MCA Notification S.O. 1255(E)	<a href="https://www.mca.gov.in/bin/dms/getdocument?mds=REg9OWjoP1fAj7CXzDolZw%253D%253D&amp;type=open">https://www.mca.gov.in/bin/dms/getdocument?mds=REg9OWjoP1fAj7CXzDolZw%253D%253D&amp;type=open</a>
1-3	2021年 3月24日	Companies(Audit and Auditors) Rules (会社の利用する会計ソフトに関する規則)の改定	帳簿を管理するのに会計ソフトに関して、取引帳簿の修正がなされた場合、その修正日付などについて記録され、それを削除することができないよう設定された会計ソフトのみ使用することが認められるものとされた。  破産倒産法における取締役会の開示すべき報告書に、二つの項目が追加された。	MCA Notification G.S.R. 205(E). Gazette ID: CG-DL-E- 24032021- 226081	<a href="https://egazette.nic.in/WriteReadData/2021/226081.pdf">https://egazette.nic.in/WriteReadData/2021/226081.pdf</a>
1-4	2021年 3月24日	監査報告書への記載事項の変更	会社法上、2016年11月8日～2016年12月30日までの期間に所有や使用していた一定の紙幣(旧紙幣)について、監査報告書に記載することが要求されていたが、この規定が削除された。	MCA Notification G.S.R. 206(E). Gazette ID: CG-DL-E-	<a href="https://egazette.nic.in/WriteReadData/2021/226082.pdf">https://egazette.nic.in/WriteReadData/2021/226082.pdf</a>

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／改正後法令名	URL／リンク
			<p>そして、監査報告書に記載する事項として、以下の事項が追加された。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前払金、貸付、投資、借入れなどに関する情報について、内容が正しいことを示す経営陣からの申告。</li> <li>2. 必要なコンプライアンス事項などに関する経営陣からの申告書の内容が正しいことを示すための監査人からの承認意見。</li> </ol>	24032021-226082	
1-5	2021年3月24日	会社法スケジュール III (財務諸表作成に関する規定)の改正	<p>会社法スケジュール III(財務諸表作成に関する規定)に関して、以下のとおり改正された。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 貸借対照表の注記に関してプロモーターの株式保有状況などが追加された。</li> <li>2. 売掛金、買掛金、進行中の資本作業、無形資産などについての経過年表が保持される必要があるものとされた。</li> <li>3. 新たに、流動比率(Current Ratio)やDE レシオ(Debt-Equity Ratio)、棚卸資産回転率(Inventory turnover ratio)などの数値の開示が義務付けられた。</li> </ol>	MCA Notification G.S.R. 207(E). Gazette ID: CG-DL-E-26032021-226114	<a href="https://egazette.nic.in/WriteReadData/2021/226114.pdf">https://egazette.nic.in/WriteReadData/2021/226114.pdf</a>
1-6	2021年3月24日	会社法第 23 条および第 45 条が効力を発する日付の通知	2021年3月24日より、会社法第 23 条(証券の公募と私募)および第 45 条(株式のナンバリング)が効力を発することが通知された。	MCA Notification S.O. 1303(E) Gazette ID: CG-DL-E-24032021-22607	<a href="https://egazette.nic.in/WriteReadData/2021/226078.pdf">https://egazette.nic.in/WriteReadData/2021/226078.pdf</a>

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／改正後法令名	URL／リンク
1-7	2021年 4月1日	Companies(Audit and Auditors) Rules (会社の利用する会計ソフトに関する規則)の第二次改定	監査および監査人に関する会社法規則の第11条(g)において、修正履歴を記録する会計ソフトウェアを使用する会社は、監査報告書において監査人からその旨の言及を得るものとされていたところ、改正により、「2022年4月1日以降に営業している会社」を対象とする旨の限定がなされた。	MCA Notification G.S.R. 248(E) Gazette ID: CG-DL-E-01042021-226354	<a href="https://egazette.nic.in/WriteReadData/2021/226354.pdf">https://egazette.nic.in/WriteReadData/2021/226354.pdf</a>
1-8	2021年 4月22日	CSR費用の支出に関する規定の明確化	会社が「仮設病院および一時的な COVID 診療施設」に CSR(会社の社会的責任)資金を支出した場合、会社法上要求される CSR の支出として認められるか不明であったところ、これが認定される旨、会社法のスケジュール VII(CSR に関する規定)に明記された。	MCA General Circular No.05/2021	<a href="https://www.mca.gov.in/bin/ebook/dms/getdocument?doc=13469&amp;type=download">https://www.mca.gov.in/bin/ebook/dms/getdocument?doc=13469&amp;type=download</a>
1-9	2021年 5月3日	取締役会の実施間隔期間の延長	会社法第173条により、別途通知がない限り、会社は前の取締役会実施から120日以内に次の取締役会を開催することが求められているところ、本通知により、2021年4月から6月の四半期および7～9月までの四半期においては、この期間を180日まで延長することが認められた。	MCA General Circular No.08/2021	<a href="https://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/GeneralCircularNo8_03052021.pdf">https://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/GeneralCircularNo8_03052021.pdf</a>
1-10	2021年 5月5日	COVID-19への対処に関する一定の支出に関して、CSR費用と認める旨の通知	「COVID診療に関する衛生施設の造成」、「医療用酸素生成および保管用プラントの建設」、「COVID-19に対処するための酸素圧縮機、人工呼吸器、シリンダーその他の医療機器の製造および供給」またはこれらに類する活動は会社法スケジュール VII(i)または(xi)に定められた CSR 支出としての要件を満たすものとされた。	MCA General Circular No.09/2021	<a href="https://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/GeneralCircularNo9_05052021.pdf">https://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/GeneralCircularNo9_05052021.pdf</a>
1-11	2021年 5月20日	2019年度における一部の CSR 支出を次年度の CSR 支出で相殺できる旨の通知	会社が既に終了した「PM CARES 資金」に2019年度に支出をして、それが会社法第135条(5)で定められている、必要 CSR 支出額を上回っていた場合、一定の情報の開示などを条件に、その額を	MCA Circular No. 20052021	<a href="https://mca.gov.in/bin/ebook/dms/getdocument?doc=MTQxNzU=&amp;doc">https://mca.gov.in/bin/ebook/dms/getdocument?doc=MTQxNzU=&amp;doc</a>

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／改正後法令名	URL／リンク
			2020年度に支出すべき額と相殺することができるものとされた。		<a href="#">Category=NotificationsAndCirculars&amp;type=download</a>
1-12	2021年6月3日	追加費用を徴収しない申告書のリスト	企業省が会社やLLPに対して提出を求める申告書(Form)のうち、13種類のFormについては、提出の際に追加費用を徴収しないものとした。	List of forms providing waiver of additional fees Circular no. 06/2021 and 07/2021 by Ministry of Corporate Affairs	<a href="https://www.mca.gov.in/bin/dms/getdocument?mds=N2pxvsmVDKIDdx0TtXM3Ow%253D%253D&amp;type=open">https://www.mca.gov.in/bin/dms/getdocument?mds=N2pxvsmVDKIDdx0TtXM3Ow%253D%253D&amp;type=open</a>
1-13	2021年6月7日	Companies (Incorporation) Rules (設立に関する会社法規則)の第四次改定	会社設立時にまとめて提出できる登記用申告書については、EPF、ESI、プロフェッショナル税、GST登録、銀行口座開設などの申告書が定められていたが、これに新たに店舗施設法(Shops and Establishments Act)における申告書も提出できるものとされた。 また、Form AGILE PRO という名の申告書は Form AGILE PRO S という名称に変更された。	Notification G.S.R. 392(E) by Ministry of Corporate Affairs	<a href="https://www.mca.gov.in/bin/ebook/dms/getdocument?doc=MjAxMzc=&amp;docCategory=NotificationsAndCirculars&amp;type=download">https://www.mca.gov.in/bin/ebook/dms/getdocument?doc=MjAxMzc=&amp;docCategory=NotificationsAndCirculars&amp;type=download</a>
1-14	2021年6月15日	Companies (Meetings of Board and its Powers) Rules (取締役会およびその権限に関する会社法規則)の改定	従前、ビデオ会議その他の音声と映像を用いた方法での取締役会議においては、年次財務諸表の承認、合併/分割に関する取締役会報告、財務諸表に関する監査などの一定の議題は決議できないものとされていた。2020年以降、2021年6月30日までは、通達により、暫定的にこの規制が緩和されてきたが、本改正により、上述の制限が撤廃された。	Notification G.S.R. 409(E) by Ministry of Corporate Affairs	<a href="https://www.mca.gov.in/bin/ebook/dms/getdocument?doc=MTkxMzU=&amp;docCategory=NotificationsAndCirculars&amp;type=download">https://www.mca.gov.in/bin/ebook/dms/getdocument?doc=MTkxMzU=&amp;docCategory=NotificationsAndCirculars&amp;type=download</a>

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／改正後法令名	URL／リンク
1-15	2021年 6月30日	会社が金融機関からの借入れや社債の発行により資金調達をした際の申告の期限の延長	会社は、会社法 77、78 条に基づき、借入や社債の発行などに際して金融機関から新たに一定の資金調達を行い、担保(charge)を提供した際または過去の担保の内容の変更をした際には 120 日以内に当局に対して、Form CHG-1 および FormCHG-9 を提出してその内容を開示する必要があるところ、本通達により、2021年4月1日～2021年6月30日までの間は、この 120 日の日数の算定を停止し、2021年7月1日から開始するものとされた。	General Circular No. 23/20 by Ministry of Corporate Affairs	<a href="https://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/Circular23_17062020.pdf">https://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/Circular23_17062020.pdf</a>
1-16	2021年 6月30日	一部の提出 Form に関する、追加費用を徴収しない旨の通達	会社法および LLP 法に関して、2021年3月～7月31日までに期限が到来する一定の Form (CHG-1, CHG-4, CHG-9 は除く) について、2021年8月31日まで提出遅延などに伴う追加費用の徴収がなされない旨の通達がなされた。	General Circular No. 06/21 by Ministry of Corporate Affairs	<a href="https://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/GeneralCircularNo_06_03052021.pdf">GeneralCircularNo_06_03052021.pdf</a> ( <a href="https://www.mca.gov.in">mca.gov.in</a> )
<b>2. Insolvency and Bankruptcy Code, 2016</b>					
2-1	2021年 3月18日	CIRP 規則に関する提出書類の追加	会社の支払不能決定手続きに関する規則 (Corporate Insolvency Resolution Procedure Regulation) の 40B 条で要求される、手続上で必要な一定の提出書類の申告が 3 日以上遅延した場合には CIRP-7 という提出書類が必要となり、これが 30 日ごとに繰り返し課せられる旨の規定が追加された。	CIRCULAR No.: IBBI/CIRP/41/2021	<a href="https://ibbi.gov.in/uploads/legalframwork/a763e90e0d3702df78bd15e5947c44fb.pdf">https://ibbi.gov.in/uploads/legalframwork/a763e90e0d3702df78bd15e5947c44fb.pdf</a>
2-2	2021年 4月9日	PPIRP に関する破産倒産法規則の改正	支払不能決定手続きに先立つ債権者と債務者の間の事前合意手続き (Pre-packaged Insolvency Resolution Process : PPIRP) に関する規則が定められた。	MCA Notification G.S.R. 256(E)	<a href="https://ibbi.gov.in/uploads/legalframwork/f75906d8657a51f214785c697d9bb296.pdf">https://ibbi.gov.in/uploads/legalframwork/f75906d8657a51f214785c697d9bb296.pdf</a>

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／改正後法令名	URL／リンク
2-3	2021年 4月9日	PPIRP 利用のための債務不履行額に関する破産倒産法の改正	破産倒産法の4条およびIII-A章において、会社が債務者である場合の支払不能決定手続き(PPIRP)に先立つ債権者と債務者の合意の制度の利用のための債務不履行の金額が、100万インドルピーと定められた。	MCA Notification S.O. 1543(E)	<a href="https://ibbi.gov.in/uploads/legalframwork/e9b1c4b3489e51213db701b27222b474.pdf">https://ibbi.gov.in/uploads/legalframwork/e9b1c4b3489e51213db701b27222b474.pdf</a>
2-4	2021年 6月1日	倒産専門家が暫定再生専門家、再生専門家、破産受託者となる場合の推奨ガイドライン	インド破産倒産委員会(Insolvency and Bankruptcy Board of India : IBBI)は、倒産専門家(Insolvency professionals : IP)が暫定再生専門家(IRP)や清算人、再生専門家(RP)、破産受託者(BT)として任命された際には会社法法廷(NCLT)および債権回収法廷(DRT)により構成される決定機関(AA)とこれを共有するための共通のパネルを構築することを決定した。パネルには地域ごとのIPのリストが保管され、IBBIはパネルを6カ月ごとに更新する。NCLTはIRP、清算人、RPまたはBTとして任命する者をこのIPのリストから選定する。これらが任命される手続きとしては、会社債務者や個人保証人の状況に応じて、企業の支払不能決定手続き(CIRP)、清算手続き(Liquidation process)、再生手続き(Insolvency Resolution)、破産手続き(Bankruptcy Resolution)などがある。	Bankruptcy Trustees (Recommendation) (Second) Guidelines, 2020	<a href="https://www.ibbi.gov.in/uploads/legalframwork/18c79bb7deb50c0ab7d0a195f155ff82.pdf">https://www.ibbi.gov.in/uploads/legalframwork/18c79bb7deb50c0ab7d0a195f155ff82.pdf</a>

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／改正後法令名	URL／リンク
<b>3. Labour laws</b>					
3-1	2021年 3月19日	燃料ガス事業について 1947年労働争議法上の 公益事業への指定	燃料ガス（石炭ガス、天然ガスなど）の加工、生産、流通に関する事業が、当該通知の日から6カ月間、1947年労働争議法（Industrial Disputes Act, 1947）の規定する公益事業（public utility service）に指定された。	MoLE Notification S.O. 1263(E) Gazette ID: CG-DL-E- 19032021- 226010	<a href="https://egazette.nic.in/WriteReadData/2021/226010.pdf">https://egazette.nic.in/WriteReadData/2021/226010.pdf</a>
3-2	2021年 3月19日	核燃料の生産などの事業 について1947年労働争議 法上の公益事業への指定	核燃料の製造などの事業が、2021年の4月24日から6カ月間、1947年労働争議法（Industrial Disputes Act, 1947）の規定する公益事業（public utility service）に指定された。	MoLE Notification S.O. 1264(E) Gazette ID: CG-DL-E- 19032021- 226012	<a href="https://egazette.nic.in/WriteReadData/2021/226012.pdf">https://egazette.nic.in/WriteReadData/2021/226012.pdf</a>
3-3	2021年 4月15日	国家労働安全衛生諮問委 員会(National Occupational Safety and Health Advisory Board) の補助機関である専門委 員会に関する規則（案） の公表	2020年労働安全衛生法（Occupational Safety, Health and Working Conditions Code, 2020）の第16条(5)に基づき組織される専門委員会について、その構成、役割、委員の辞任や解任などを定める規則案が発表された。	MoLE Notification G.S.R. 261(E) Gazette ID: CG-DL-E- 15042021- 226628	<a href="https://egazette.nic.in/WriteReadData/2021/226628.pdf">https://egazette.nic.in/WriteReadData/2021/226628.pdf</a>
3-4	2021年 4月26日	2021年4月1日以降の 最低賃金の調整手当につ いて	農業、鉱業、建設業、荷役業、清掃業、警備業に従事する労働者の、最低賃金の調整のための可変調整手当（Variable Dearness Allowance）が規定された。	File No. 1 / 16(6)/2021-LS- II Ministry of Labour & Employment	<a href="https://clc.gov.in/clc/node/673">https://clc.gov.in/clc/node/673</a>

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／改正後法令名	URL／リンク
3-5	2021年 4月29日	従業員預託保険制度の変更通知	従業員預託保険制度(Employees' Deposit-Linked Insurance (Amendment), 2021) について以下の変更がなされた。なお、当該通知の有効期間は2021年4月28日から3年間となっている。  1. 保険金の計算方法：(過去12カ月間の平均月給×35) + 過去12カ月間のPF残高の平均額の50% (ただし上限は17万5,000インドルピー) 2. 給付額の下限：12カ月間継続して雇用されている従業員について、250万インドルピー 3. 給付額の上限：700万インドルピー	Gazette ID: CG-DL-E-29042021-226788	<a href="https://egazette.nic.in/WriteReadData/2021/226788.pdf">https://egazette.nic.in/WriteReadData/2021/226788.pdf</a>
3-6	2021年 4月29日	1952年従業員積立基金および雑則法 (Employees' Provident Funds and Miscellaneous Provisions Act, 1952) の改正に関する通知	従業員退職準備基金機関 (Employees Provident Fund Organisation) の MSMEs や AIFs に対する投資額の上限が、投資可能な剰余金の5%となるなどの改正がなされた。	Gazette ID: CG-DL-E-29042021-226790	<a href="https://egazette.nic.in/WriteReadData/2021/226790.pdf">https://egazette.nic.in/WriteReadData/2021/226790.pdf</a>
3-7	2021年 4月30日	銀行業について1947年労働争議法上の公益事業への指定	銀行業が、2021年の4月21日から6カ月間、1947年労働争議法 (Industrial Disputes Act, 1947) の規定する公益事業 (public utility service) と指定された。	Gazette ID: CG-DL-E-30042021-226799	<a href="https://egazette.nic.in/WriteReadData/2021/226799.pdf">https://egazette.nic.in/WriteReadData/2021/226799.pdf</a>
3-8	2021年 4月30日	アルミニウムの製造業等について1947年労働争議法上の公益事業への指定	アルミナとアルミニウムの製造業、ボーキサイトの採掘業が、通知が発表された日から6カ月間、1947年労働争議法 (Industrial Disputes Act, 1947) の規定する公益事業 (public utility service) と指定された。	Gazette ID: CG-DL-E-30042021-226801	<a href="https://egazette.nic.in/WriteReadData/2021/226801.pdf">https://egazette.nic.in/WriteReadData/2021/226801.pdf</a>

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／改正後法令名	URL／リンク
3-9	2021年 5月3日	2020年社会保障法に関する通知	2020年社会保障法(Code on Social Security, 2020)第142条(労働者のAadhaarデータの収集など)が、同日より発効することとなった。	Gazette ID: CG-DL-E- 04052021- 226829	<a href="https://egazette.nic.in/WriteReadData/2021/226829.pdf">https://egazette.nic.in/WriteReadData/2021/226829.pdf</a>
3-10	2021年 5月4日	Industrial Relations (Central) Recognition of Negotiating Union or Negotiating Council and Adjudication of Disputes of Trade Unions Rules, 2021の案に関する意見公募	労働組合の登録制度や交渉事項などを定めた規則について、意見が公募された。	Gazette ID: CG-DL-E- 04052021- 226832	<a href="https://egazette.nic.in/WriteReadData/2021/226832.pdf">https://egazette.nic.in/WriteReadData/2021/226832.pdf</a>
3-11	2021年 5月24日	銅鋳業について1947年労働争議法上の公益事業への指定	銅鋳業が、2021年5月27日から6カ月間、1947年労働争議法(Industrial Disputes Act, 1947)に規定される公益事業(public utility service)と指定された。	Gazette ID: G- DL-E- 24052021- 227147	<a href="https://egazette.nic.in/WriteReadData/2021/227147.pdf">https://egazette.nic.in/WriteReadData/2021/227147.pdf</a>
3-12	2021年 5月24日	石炭産業について1947年労働争議法上の公益事業への指定	石炭産業が、2021年5月27日から6カ月間、1947年労働争議法(Industrial Disputes Act, 1947)に規定される公益事業(public utility service)と指定された。	Gazette ID: CG-DL-E- 24052021- 227148	<a href="https://egazette.nic.in/WriteReadData/2021/227148.pdf">https://egazette.nic.in/WriteReadData/2021/227148.pdf</a>
3-13	2021年 6月3日	Code On Social Security (Employee's Compensation) (Central) Rules, 2021の案の公表	当該規則は、1923年従業員補償法(Employee's Compensation Rules, 1924)、同法の1996年規則(Employee's Compensation (Venue of Proceedings) Rules, 1996)、Employee's Compensation (Transfer of Money) Rules, 1935に代わるものとなる。 同案においては、従業員に対する補償が期限内に支払われなかった場合に企業が支払うべき遅延損害金(原則として年利12%)などが規定されている。	Notification G.S.R. 385(E) by Ministry of Labour and Employment	<a href="https://egazette.nic.in/WriteReadData/2021/227359.pdf">https://egazette.nic.in/WriteReadData/2021/227359.pdf</a>

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／改正後法令名	URL／リンク
<b>4. Consumer Protection Act</b>					
4-1	2021年 5月17日	Consumer Protection E-Commerce (Amendment) Rules 2021 の制定	E-コマース事業者は、インドに居住する nodal officer がこれに代わる上級職員(alternate senior designated functionary)を設置しなければならない旨規定された。	Gazette ID: CG-DL-E-17052021-227003	<a href="https://egazette.nic.in/WriteReadData/2021/227003.pdf">https://egazette.nic.in/WriteReadData/2021/227003.pdf</a>
<b>5. DIPP Notifications</b>					
5-1	2021年 3月30日	改正著作権規則 (Copyright (Amendment) Rules, 2021) の公表	著作権規則について新たな規定が追加された。主な内容は下記のとおりである。 1. copyrights journal の発行要件が排除された。これにより、web サイトでの閲覧が可能になった。 2. ソフトウェア著作物の登録に関する条件が引き下げられた。	Gazette ID: CG-DL-E-30032021-226253	<a href="https://egazette.nic.in/WriteReadData/2021/226253.pdf">https://egazette.nic.in/WriteReadData/2021/226253.pdf</a>
5-2	2021年 5月18日	2021年透明フロートガラス(品質コントロール)規則	透明フロートガラスは、IS 14900:2018 規格に従う必要があり、2018年インド規格(適合性調査)規則のスケジュール II のスキーム I のもと、標準マークを備えている必要がある旨規定された。	Gazette ID: CG-DL-E-18052021-227034	<a href="https://egazette.nic.in/WriteReadData/2021/227034.pdf">https://egazette.nic.in/WriteReadData/2021/227034.pdf</a>
5-3	2021年 5月25日	2021年自転車のレトロリフレクターデバイス(品質コントロール)規則	自転車に用いられるレトロリフレクターのデバイスは、S/ISO 6742-2:2015 規格に従う必要があり、2018年インド規格(適合性調査)規則のスケジュール II のスキーム I のもと、標準マークを祖慣れている必要がある旨規定された。	Gazette ID: CG-DL-E-25052021-227169	<a href="https://egazette.nic.in/WriteReadData/2021/227169.pdf">https://egazette.nic.in/WriteReadData/2021/227169.pdf</a>
5-4	2021年 6月14日	保険部門に関する外国直接投資規制 (Foreign Direct Investment (FDI) ) および 2020年統合版 FDI ポリシーの	保険事業に関する外国資本による出資比率の上限について、現行の 49% から 74% に引き上げられた。	Press Note No. 2 (2012 Series) Amendment in Consolidated FDI Policy,	<a href="https://dipp.gov.in/sites/default/files/pn-2-2021.pdf">https://dipp.gov.in/sites/default/files/pn-2-2021.pdf</a>

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／改正後法令名	URL／リンク
		改訂		2020 by Department of Promotion of Industry and Internal Trade.	
<b>6. Environmental Laws</b>					
6-1	2021年 3月30日	Lead Stabilizer in Polyvinyl Chloride (PVC) Pipes and Fittings Rules, 2021 の制定	ポリ塩化ビニルパイプとその付属品の製造業者および輸入業者に対し、Bureau of Standards (BIS) が規定する鉛含有量の制限値を遵守する義務が規定された。	Gazette ID: CG-DL-E-01042021-226327	<a href="http://moef.gov.in/wp-content/uploads/2021/04/228E.pdf">http://moef.gov.in/wp-content/uploads/2021/04/228E.pdf</a>
6-2	2021年 4月1日	Environment (Protection) Amendment Rules, 2021 の制定	火力発電所を三つのカテゴリに分類し、それぞれについて新たな排出基準が設定された。	Gazette ID: CG-DL-E-01042021-226335	<a href="http://moef.gov.in/wp-content/uploads/2021/04/GSR243.pdf">http://moef.gov.in/wp-content/uploads/2021/04/GSR243.pdf</a>
6-3	2021年 4月13日	The Commission for Air Quality Management in National Capital Region and Adjoining Areas Ordinance, 2021 に関する規定の制定	大気汚染に関する問題解決や研究などを実施する委員会の設立について規定された。	Gazette ID: CG-DL-E-13042021-226580	<a href="http://moef.gov.in/wp-content/uploads/2021/04/CAQM-Ordinance-New.pdf">http://moef.gov.in/wp-content/uploads/2021/04/CAQM-Ordinance-New.pdf</a>
6-4	2021年 4月22日	フライアッシュの活用に関する通知案の公表	火力発電所によるフライアッシュの活用に関する期限や、これに従わなかった場合の罰則などについて規定された。	Gazette ID: CG-DL-E-22042021-226711	<a href="http://moef.gov.in/wp-content/uploads/2021/04/Draft-flyash-utilisation-notification-GSR-">http://moef.gov.in/wp-content/uploads/2021/04/Draft-flyash-utilisation-notification-GSR-</a>

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／改正後法令名	URL／リンク
					<a href="#">285-dated-22nd-April-2021.pdf</a>
6-5	2021年5月24日	2019年2月25日付通知 G.S.R.157(E)の取り消し	火力発電所から一定の距離にあるレンガ窯が、1年以内にフライアッシュを原料とするレンガなどの製造に転換しなければならないこととなった。	Gazette ID: CG-DL-E-24052021-227153	<a href="http://moef.gov.in/wp-content/uploads/2021/05/GSR-340-E-dated-24th-May-2021.pdf">http://moef.gov.in/wp-content/uploads/2021/05/GSR-340-E-dated-24th-May-2021.pdf</a>